

なんぶ

議会だより

第46号

平成28年3月議会

発行 平成28年4月26日

さくら保育園

夢と一緒に小学校へ



- 3月定例議会…………… 2
- 今年の子育て支援…………… 5
- 議員発議・2月臨時議会… 6
- 一般質問ダイジェスト…… 7
- 保育園シリーズNo.3 ……12
さくら保育園
- あとがき……………12

平成28年度
当初予算

子育て支援を更に充実

地域包括ケアシステムの構築

一般会計

賛成

反対

9人

3人

歳入・歳出 62億5500万円

賛成多数で可決

地方創生
実行元年予算

3月 定例議会

平成28年度3月定例議会が、3日から23日までの会期で開催されました。平成28年度一般会計・特別会計予算、条例の制定、公の施設の指定管理、平成27年度一般会計補正予算など43議案と3件の議員発議案が審議され、1件の議員発議案が否決され、他全ての案件が可決されました。

☆主な事業について☆

(地域包括ケアシステムの理念)
地域住民が安心して心豊かに暮らせる社会づくりです。

あいのわ銀行運営事業
・・・100万円



いきいきサロン

中山間地域等直接支払事業・・・3962万2千円
多面的機能支払交付金事業・・・4331万5千円

質疑 いずれも予算が減額されている理由は。

回答 平成27年度の申請から予算を計上した。各集落とも高齢化と後継者不足によって、申請が減少した。



南さいはく地域振興協議会
(西伯小4年炭焼き教室)

観光プロモーター等設置事業・・・846万5千円

質疑 観光事業に反対はしないが、何を残して何を伸ばすか検証する必要がある。

回答 結果を検証しながら、魅力ある南部町の発信で、町の賑わいを創出したい。

介護保険対策事業・・・2億71万3千円(主に介護保険事業費)
介護予防地域支援事業・・・634万1千円(地域型介護、認知症予防)

質疑 地域包括ケアシステム構築のための今後の計画は。

回答 各地域振興協議会単位でのまちの保健室や小さな拠点などの包括ケアを推進する。

質疑 あいのわ銀行の今後の考え方について。

回答 これまで互助の関係で存在していたが、新たに総合事業を進めるための協議会を立上げ検討する。

がんばる農家プラン事業・・・800万円

意欲ある農業者や企業的農家等が行う、創意工夫を生かしたプランに効果的な支援を行う。



多面的機能直接支払
(合同水路掃除)

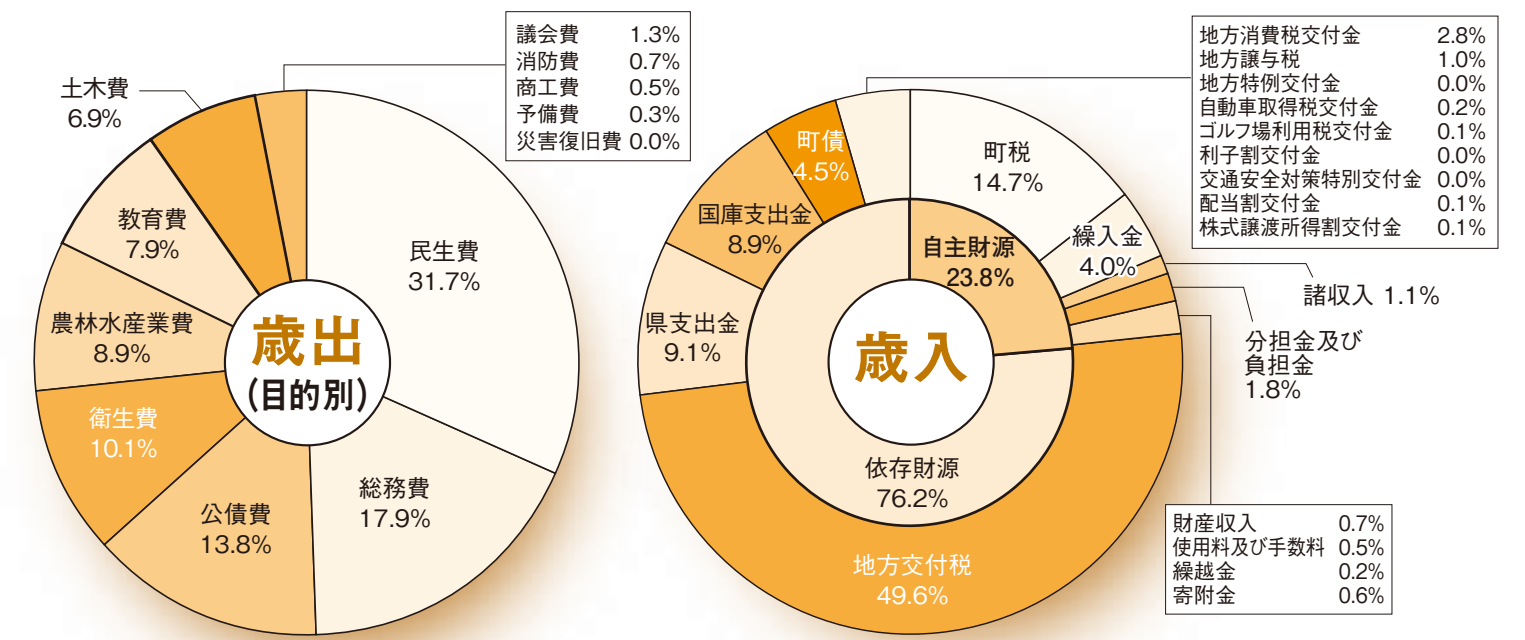
地域振興協議会会長報酬・・・1081万1千円
地域振興交付金事業・・・5353万1千円

質疑 地域振興協議会の総括と費用対効果について

回答 各協議会は会長をはじめ職員が地域の問題解決に積極的に取り組んでいる。行政のパートナーである。



赤猪岩神社参拝



《当初予算の内訳》 平成28年度一般会計予算は懸案の大型事業であった水道統合事業やCATV機器更新事業などが完了したことで、前年度対比8.6%減である。2月の補正予算の地方創生加速化交付金などあわせ14か月予算となり、実質65億7000万円あまりの予算規模である。

討論

反対

- ① 地方創生施策で南部町版CCR事業と町づくり会社設立には問題がある。
- ② 保育園で正規職員の配置が少ないところを「伯耆の国」から研修名目での配置に問題がある。正規職員で対応すべき。
- ③ 農業振興施策が不十分である。
- ④ 子ども子育て支援金を税滞納を理由に交付しないことは問題である。
- ⑤ 観光事業の費用対効果が説明できていない。

賛成

- ① 総額62億5500万円の予算、どの事業も町民の生活に深く関わり、町政の推進に必要な予算である。
- ② 町づくり会社の設立で、地方創生の拠点ができ、総合戦略が動き始める事となる。
- ③ 子育て支援も年度を重ね、更に充実した予算となっている。
- ④ 農業振興には国、県の事業に加え、町独自の支援事業も含まれている。
- ⑤ 赤猪岩神社の参拝者の大幅な増客等、確実に交流人口の増加に結果が出ている。

会計名 / 議員名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
平成28年度一般会計予算採決結果	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	×

子育て支援策(継続・充実)

2億951万9千円

南部町少子化対策事業



花嫁道中

結 婚 支 援

●結婚支援 独身者を対象にした好感度向上セミナーや出会いの会の開催(535千円)

出産・子育て支援

●不妊治療費助成事業

県が実施する不妊治療を受けた者に、助成上限額を80千円で追加助成する (予算額 255千円)

●誕生祝い金

町内に居住する満1歳の誕生日を迎えた児童と同居する18歳以下の子ども的人数分に5万円を乗じた額を支給する。 (予算額 6,538千円)

●保育料軽減事業

保育料を軽減します。 (予算額 55,461千円)

●私立幼稚園就園助成事業

私立幼稚園に通園する保育料を軽減する。 (予算額 956千円)

●病児・病後児保育事業

病気又は病後の児童(小学3年まで)を西伯病院、病児看護センターベアーズで保育する。 (予算額 11,350千円)

●一時保育事業

すみれ子ども園とつくし保育園で一時保育の実施。 (予算額 3,914千円)

●子育て応援事業

①相談や仲間づくりをする環境整備 ②パパスクールの開催
③保育園等に通う児童世帯に月額2,000円の燃料代補助
④子育て支援コーディネーターの配置 (予算額 11,027千円)

●学校給食費軽減事業

保護者負担金を補助。 (予算額 3,585千円)

●教材費補助事業

小学1年から3年までを対象に教材費を無償とする。 (予算額 3,216千円)

●高校等通学定期券補助事業

高校等への通学定期券及び回数券購入費用を補助。 (予算額 2,151千円)

●特別医療費助成事業

県特別医療費制度の変更で医療費が高校生まで無償化される。南部町は昨年より実施済み。 (予算額 75,164千円)

●チャイルドシート等購入費補助事業

新品のチャイルドシート等を購入した場合、上限で1万円を助成する。 (予算額 500千円)

●子育て包括支援センター(ネウボラ)運営事業

保健師、助産師、子育て支援員等が妊娠、出産、子育てに関し切れ目のない支援を行う。 (予算額 2,318千円)

暮らしやすさ支援

●若者向け住宅事業

若者向け住宅整備で定住促進。 (予算額 5,153千円)

●空き家一括借上げ事業

空き家をリフォーム後、入居で定住促進。 (予算額 10,000千円)

※地方創生事業として町づくり会社へ委託する。今年度より相談、受付けは町づくり会社が行うこととなる。

●移住・定住促進対策事業

①町内で建物を取得された方に5年間固定資産税相当額を定住奨励金として交付。
②新婚・子育ての世帯の賃貸住宅家賃を補助。

③賃貸住宅等の建設費用を補助。

④振興山村地域内の分譲用宅地造成の費用を補助。 (予算額 7,780千円)

●三世同居等支援事業

三世同居又は同一集落内に居住のための住宅新築・増改築等の費用補助。 (予算額 6,000千円)

●起業促進奨励事業

新たに移住する35歳以下の新規事業者に奨励金交付。 (予算額 1,000千円)

●企業誘致事業

地域産業活性化協議会に参画、情報収集・発信を促進し、移住・定住を図る。 (予算額 322千円)

●未来につながるまち・ひと育成事業

子育てを応援する企業を「南部町子育て応援企業」として認定し、企業向けの講座等の開催。 (予算額 2,294千円)



西伯小入学式

詳しくは南部町ＨＰをご覧ください

平成28年度南部町太陽光発電事業

特別会計予算・・・歳入歳出 5840万円

平成28年度南部町水道事業

会計予算・・・歳入歳出 2億2319万円

新電力会社の設立にあたり、太陽光発電会計から400万円を水道事業会計へ繰り入れ、出資金として繰り出す。新電力会社で得た利益を水道会計に入れることで、町民への水道料金に還元する目的の提案である。

南部町も出資で 新電力会社を設立

株式会社なんぶPOWER

討 論

(賛成)電力の自由化が始まる。エネルギーの地産地消で得る利益を水道会計の健全化に寄与することで、住民に還元する。

(反対)唐突な提案だ。業者からの説明だけで、説明も検討も極めて不十分だ。随意契約も問題だ。

その他の議案

会 計 名 / 議 員 名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
平成28年度太陽光・水道事業会計予算採決結果	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	×

平成28年度南部町国民健康保険事業

特別会計予算・・・歳入歳出 15億4800万円

平成28年度南部町後期高齢者医療

特別会計予算・・・歳入歳出 1億2960万円

平成28年度南部町農業集落排水事業

特別会計予算・・・歳入歳出 2億4770万円

平成28年度南部町浄化槽整備事業

特別会計予算・・・歳入歳出 6199万円

平成28年度公共下水道事業

特別会計予算・・・歳入歳出 1億9351万円

会 計 名 / 議 員 名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
各事業特別会計予算採決結果	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	×

公の施設の指定管理者の指定について

・・・株式会社 緑水園

討 論

(賛成)新しく、町づくり会社を立ち上げ、事業をするより、今ある施設を有効に伸ばすことが先決である。

(反対)新しく、町づくり会社を立ち上げ、事業をするより、今ある施設を有効に伸ばすことが先決である。

平成28年度南部町病院事業会計予算

・・・歳入歳出24億8195万6千円

討 論

(賛成)町民の中枢的医療機関として、大変努力をしている。厳しい状況は察するが、企業努力をして、予算に不足が生じれば町からの支援は当然であり、反対の理由にならない。

(反対)予算から大変厳しい状況である。起債に県は利子補助があるが、町からも補助をし、病院経営を支えるべきだ。

会 計 名 / 議 員 名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
病院事業、公の施設の指定管理者の指定採決結果	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	×

あなたの声を

一般質問 | 町政に問う！

	議員名	発言時間	質問事項
1	杉谷早苗	30	1 南部町の里地里山について
			2 ハイパーQUについて
			3 図書館教育推進について
			4 デジタル教科書について
2	白川立真	25	1 ドローンの活用について 2 職場体験や職場見学の更なる充実
3	板井 隆	30	1 南部町イメージ戦略の「深化」について
4	植田 均	30	1 南部町産業振興条例を制定すべき 2 TPP協定の批准をしないことと農業再建を国に求めよ
5	米沢睦雄	30	1 期日前投票所の会見地区への設置について 2 平成28年度以降の保育園及びこども園の運営について
6	真壁容子	30	1 「地方創生」を問う 2 介護予防・日常生活支援総合事業を問う
7	亀尾共三	30	1 子育て支援の拡充を求める 2 学童保育の施設について問う 3 健康保険税の引き上げを求める
8	景山 浩	20	1 なんぶ創生総合戦略と南部町の人口戦略について
9	細田元教	30	1 本町の地方創生取り組みについて 2 町長選挙について



【質問の通告】
一般質問は、議題と関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策論議で、通告制で行っている。

【一般質問の時間】
定例議会において行われ、南部町は議員からの質問時間は30分と定められている。
町民皆様の声を町政に問います。

杉谷 県内においても生徒のいじめなどの報道があった。本町の小・中学校ではハイパーQ Uアンケートが実施されているが、これはどのようなものか、何時から実施しているか、いじめ・不登校防止の参考になるのかなど効果についての所見を問う。

教育長 ハイパーQ Uは、学校生活の状況を、質問紙によって測定するものだ。本町では平成22年度から全小・中学校で実施している。このアンケートか

は、児童生徒個々の学級集団での状況調査である。必要なのは、児童生徒の学級内での相対的位置等の情報を得ることが出来る。また、集団形成に必要な対人関係を営むためのスキルが、児童生徒にどの程度身につけているのかといった情報も得ることが出来る。教師はこの調査によって、児童生徒個々の状態をきめ細かく把握し指導につなげるとともに、学級経営にも役立てる。

ハイパーQ Uは、前述したように児童生徒の学級内での相対的位置等の情報から仕組まれているので、いじめや不登校の未然防止、早期発見、よりよい学級集団づくりへの活用、指導効果の評価や検討に極めて有効な手段であることは、間違いないことと認識している。しかし、十分なデータがあるとしても、学校体制として、どう生かしていくのか、常に振り返ることが確かな効果につながると考えている。



平成27年度一般会計補正予算は歳入歳出1億200万円の増額で歳入歳出総額73億673万1千円である。

基金管理事業・・・5220万円増額で計8072万2千円とする。

質疑 地域振興基金の意義と使い道は。
回答 住民の厚生に対応する基金であり、合併特例債が充当できる。将来は複合施設建設等に対応したい。

※他、4件の特別会計、2件の事業会計の補正予算は全員一致で可決された。

会計名 / 議員名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
平成27年度一般会計補正予算の採決結果	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	×

議員発議

議員は、議会の議決すべき事件につき、二人以上の賛成者を持って、議会に議案を提出する事が出来る。

TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書

提出者、植田均議員 賛成者 亀尾共三、真壁容子
議員より上記、意見書を衆議院、参議院議長に提出するよう発議されたが、賛成少数で否決された。

会計名 / 議員名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
TPPに関する意見書の採決結果	×	×	○	×	○	×	×	×	×	欠	×	○	○

2月臨時議会

地方創生加速化交付金事業で8219万3千円の提案

2月10日に開催された臨時議会で地方創生加速化交付金を含む、一般会計他3事業会計の補正予算と条例の一部改正3議案、専決処分の承認1議案が審議され、すべての案件について可決された。

南部町版CCRC基本計画策定事業・・・予算額900万円

質疑 南部町版CCRCとは、どのような考えか。

回答 地域にとって必要とする人材が南部町へ移住することで、新しい力を呼び、地域活性化する。

まちづくり会社支援事業・・・予算額2495万4千円

質疑 町づくり会社の役割について。

回答 しごとの創生、人の流れ、働き方の改革を進めること。まちづくりの小さな拠点となる。

会計名 / 議員名(議席番号順)	白川	三鴨	米澤	板井	植田	景山	杉谷	青砥	細田	石上	井田	亀尾	真壁
平成27年度一般会計補正予算の採決結果	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×

討論

(反対) 誕生祝い金他子育て支援において税金の滞納がある場合、助成を行わないのは、児童福祉法の趣旨に反している。

(賛成) この度の補正は、実績に伴う補正である。憲法では国民に納税の義務がある。税を現状として仕方ないと思う。

討論

(反対) 農業を守るために、南部町議会も過去に意見書を提出した。この度の意見書は、農業に限らない全ての反対であり、賛成できない。

(賛成) 今回の大筋合意は、明らかな国会決議違反である。批准しない事が、多くの国民の意見である。

討論

(反対) 町づくり会社の収益は空き家事業の家賃を柱にしているが、会社の自立した収入と見る事に問題がある。南部町版CCRCは人材の移住に偏っている。

(賛成) 地方創生は、国の施策であり、乗り遅れると、南部町は衰退するばかりである。

職場体験学習

白川立真議員

南部町のイメージ戦略

板井 隆議員

Q 拡充を求める

A 関連組織を立ち上げ具体化を

教育長



白川 今、生徒たちにとって、

何のために学ぶのかという学ぶことの意義が課題と考える。

学校と社会をつなぐ場として職場体験があるが、今以上に事業所を増やし、また、様々な分野の方から仕事についての講演を聞く機会をつくり、学校での学びが社会と連携している事に生徒自身が気づくことで目標を持つて学習することにつながると思うが所見を伺う。

本町の中学

校において、職場体験学習は、合併当初から積極的に取り組んできた。

1年生では、様々な職種の先輩から仕事の内容や思いを聞く授業に取り組み、2年生では、体験学習として働く意義や社会規範を学び、進路に関わる啓発的な体験となるよう取り組んでいる。しかし、子どもたちの意識の多様化により、このような取り組みも根本的な見直しが求められていると感じる。

その対策として、生徒たちが自身でテーマを決め、学年ごとの目標、育みたい力、経験したい内容



を明確にし、系統性をもたせた実践を計画している。また、職場体験の場を市部にも拡大できないか協議を始めており、仮称だが職場体験学習推進委員会を立ち上げ、具体化を急ぎたいと考えている。

Q 総合戦略の「深化」について

A 施策の実行を加速させ、具現化し深化させる

町長



板井 地方創生実行元年にあたり、南部町総合戦略の深化について伺う。

① 地方創生も町長の力強いリーダーシップと町民への説明会等を開催し、意識向上を図る考えはないか。

② 地方創生を担うのは人であり、地域内外の人材活用について。

③ 人口減少に対する施策は、町の魅力の情報発信力の強化が必要と思うが、施策について。

④ 環境省が選定した「里地里山」に南

部町全域が選定された。本年7月に「全国ホテル大会」が米子市で、来年は「日本オオサンショウウオ」の大会が南部町で開催される。町のイメージアップに繋がる、各大会の支援について。

町長 ① 内なる指導力として、各種会合で私の考えを伝え、職員の発想の転換を求めている。町民の認識と協力は必要不可欠であり、「町づくり会社」と相談をしながら、町民皆さんへの周知を考えたい。

② 総合戦略の策定に

「なんぶ創生百人委員会」で提案いただいている。今後の検証や必要な見直しに委員会を設置し、お世話になりたい。

Q TPP批准反対を表明すべきではないか

A 政府に要請は考えていない

町長



植田 今回のTPP大筋合意は明確な国会決議違反と考える。地方創生にも反する協定の批准をやめるよう、政府に対し意思表示するべきとの立場で質問する。

町長 ① 食糧主権は至極当然である。自国民のための食糧生産を最優先し、実効ある輸入規制や価格保障、農業政策を自主的に決定する権利で、食糧自給率の向上と農業者の生産意欲を向上させる施策が必要となると思う。

② TPPに関する国内対策として国が地方創生を打ち出してきた背景には、少なからず大きな局面を開いていく鍵に、地方創生の考えがあると思う。地域の小さな経済、ソーシャルビジネスが厳しい時代を乗り切る一

③ TPP協定を批准しないよう、政府に対し意思表示すべきではないか。

① 食糧主権は至極当然である。自国民のための食糧生産を最優先し、実効ある輸入規制や価格保障、農業政策を自主的に決定する権利で、食糧自給率の向上と農業者の生産意欲を向上させる施策が必要となると思う。

② TPPに関する国内対策として国が地方創生を打ち出してきた背景には、少なからず大きな局面を開いていく鍵に、地方創生の考えがあると思う。地域の小さな経済、ソーシャルビジネスが厳しい時代を乗り切る一

つの方策になると思う。

③ 国会決議と違うと思うが、農水省の国際課長に聞いたところ、国会決議を守ったかどうかは国会の判断と言われ、そうかと思

った。政府が約束したことを反故にするような行為は信用を失うことになりかねず、協定を批准しないよう要請することは考えていない。



Q 今後の保育園・こども園の運営

米澤睦雄議員

Q 正規保育士を募集する考えは

A 総合的に考える

町長



米澤 今、少子化に伴い、子どもを産み、育てやすい環境を目指し、日本全国で待機児童の解消、保育料の軽減など子育て環境の整備が急がれている。しかしながら、保育士の不足は緊急な課題とな

っている。保育園は、就労する保護者のため、就学前の子どもたちを預かり、子どもたちの健全育成に寄与するものであり、職員体制の整備が、保護者にとって安心して子どもを預けられる環境だと

いえる。現在南部町には4園の保育園等

があるが、そのうちの直営の2園について伺う。

町長 ① 今後とも、この2園は直営を考えているか。

② 現時点の正規職員の不足数は。

③ 来年度の予想される正規職員の不足数は。

④ 不足の場合、来年度、正規職員を募集する考えは。

町長 ① 現段階では、直営で運営するよう考えている。

② 国基準で3名の正規職員が不足しているが、この不足分については研修派遣職員で対応している。配置基準は、満たしている。

③ 障がい児への加配と産休・育休代替の非常勤保育士を除くと、国基準では3名、更に県基準で1名不足の計算になるが、3名は研修派遣職員、後の1名と運営上不足する分については非常勤職員で対応する予定である。

④ 人口推移などを考慮すると、現在の定数、運営形態など様々な見直しが必要となってくる。すみれ子ども園以外は園舎も老朽化しており、総合的に考えていかなければならない。



南部町の鳥「ブッポウソウ」

Q 仕事と暮らしていける所得でこそ

A 南部町版CCRCで移住者の誘致を 町長



眞壁 町は「人口減少に歯止めをかけ持続可能な地域社会をめざす」として町総合戦略を策定し、南部町版CCRC構想をたちあげた。政府の資料でも「最近の3年間で人口増の市町村に共通する特徴は、世帯主の正規雇用率が高くなっている」と指摘している。

く場所があること、第二は暮らしていける所得があることだ。特に、若い人たちが住み続けるには、暮らしていける所得が必要だ。若者が住み続けることができる町づくりに取り組みべきではないか。

町長

町版CCRC構想は、都市圏の元気な高齢者などに、経験を生かした活動の場を提供する。同時に必要な医療、介護を継続的に受けられる体制を整備することで南部町への移住を促進し地域課題を解決するための人材誘致につなげることを目的としている。

南部町版CCRCの特徴として、地域が必要としている人材を優先的に誘致し、地域が抱える課題を移住者の力を借りて解決する。移住者の居住については空き家の活用を軸にすること、運営主体として、まちづくり会社が地域振興協議会と連携して担っていくという点だ。内閣府でも特徴的な取り組みとして取り上げられている。



Q 一世帯1万円の引き下げを

A 現状でご理解を 町長



亀尾 総務省の家計調査では、可処分所得が下がっている。原因は公的年金の引き下げ、健康保険税の高負担などである。さらに、物価の上昇と来年4月からの消費税引き上げで、生活が一層苦しくなることは明らかである。

な財源はいくらか。③一般会計からの繰り入れにより国保税の引き下げを求める。④国、県に補助金の増額や新設を求める考えがあるか。

町長

①平成27年度の実質収支の見込みは、26年度より医療給付費が多少多いくらいで推移しており、若干のプラスになると考えている。②国保税一世帯1万円引き下げに必要な財源は、国保加入世帯1618世帯で、1618万円である。③一般会計からの繰り入れにより、税

を引き下げることには考えていない。国保事業は加入者の年齢構成が高いこと、所得が低いことなどの問題があるが、現状でご理解をいただきたい。④毎年、国保制度改善強化全国大会を通じ、国に申し入れを行ってきた。その結果、国民健康保険法の一部改正が27年5月に公布された。



国民健康保険税納税通知書

人口戦略

南部町総合戦略

Q 施策の確実な実行を

A 充実した施策を講ずる 町長



景山 南部町総合戦略の中で人口戦略の具体策が示された。

南部町からの転出理由は就職のため、結婚のため、転勤のため、進学のためが上位を占めている。結婚して町外に出ていくが子育てのためにまた町内に帰ってくるという流れもうかがえる。

この分析の結果、第一に就職先が必要

細田



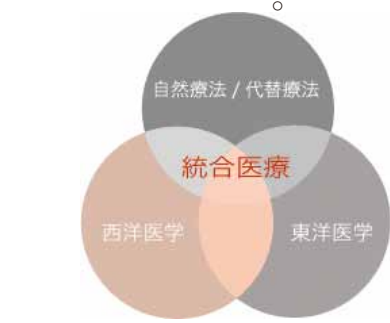
地域包括ケアについて、総合支援事業の取り組みは全国どこも同じだ。南部町総合戦略の特色である生活・総合支援事業、地域包括ケアシステムを図るなど、充実した独自の地方創生の取り組みについて伺う。

町長 地方創生の実現には、地域包括ケアシステム構築は、重要な柱である。

総合戦略の目玉である、南部町版CCRCにおいても、移住者のおおきな判断



NOK(株)組立て工場の建設



材料でもあると考える。重要な我が町独自の仕組みづくりで今後、5年を第一ステージとして推進していくべき大きな柱となる5点を行っていく。一つ目は、在宅医療、介護の基盤整備。二つ目は介護予防で健康寿命を延ばす。三つ目は認知症対策の充実。四つ目は生活機能の維持を中心にした助け合いや支え合いの仕組みづくり。五つ目は特に重要施策である「統合医療」である。本人の持つ自然治癒力を助け、救命や延命をとことん追求するハイテク医療から、生活習慣の改善

私の思い



さくら保育園愛育会
保護者会 会長
谷口裕志

今日は体操教室の日だよー今日は
お茶の教室の日だよーいもパーティー
だよーお誕生会だよー毎日のように
イベントが盛りだくさんの保育園で、
二人の子供は喜んで行っています。5
年前に南部町に越してきて、色々な行
事に先生方はじめ地域の方々が関わ
り、みなさんに支えられ、守られなが
ら子供たちが成長していつてると感

じ、感謝しています。
さて、先日、二人の子供のうち、上の
娘が卒園いたしました。数年前から卒
園児の手形を思い出ロードとして保存
しておられ、今年度も同様に卒園式を
迎えた子供たちと除幕式に参加いた
しました。保育園の楽しい思い出、地
域の方々との繋がりから生まれた制
作物の除幕式ということ、親子共々
貴重な記念になりました。地域の方々
のご協力があったイベントであり、こ
れからも子供たちの心のよりどころ
となるような町であるために、地域住
民の皆さまの協力や繋がりを大切に
する南部町であってほしいと感じてい
ます。

保護者の声

なんぶの宝

かがやく園児

私の思い



さくら保育園愛育会
保護者会 副会長
香川大輔

保育園に通うようになってからの子
供達の成長、ふりには日々驚かされます。
今まで私達は何をして来たのかと
妻と考えさせられると同時に先生方
には頭が下がる思いです。子供達と共
に親も少しずつ成長させてもらってい
るのだと思います。

私は妻によく神経質だと言われま

す。それは、子供達の身の回りの危険
について気にし過ぎるからでしょうか。
不慮の事故は何気ない日常に突然やっ
てきます。子供達が事故なく元気に育
つには、親の役割は重要です。家庭には、
風呂、食事、歯磨き、おもちゃ等、こく身
近に事故の要因が潜んでいます。裏を
返すと危険を教えることの出来るチャ
ンスでもあります。
子供を事故から守ること。そして、
子供達自身が生活の中に危険がある
事を知り育つこと。これが将来の生き
て行く力になるならば、私はこれから
も注意し続けます。妻に神経質と言わ
れても(笑)

沿革



さくら保育園は昭和27年に建設
され、28年に開園された。当時は国
をはじめ県・町村の財政は、戦後の
立ち直りなど再建の過程であった。
建物などの施設も当時の水準をも
つて認可の対象となっていたから、今
日の施設とは比較できないもので
あった。以来、数次の施設改善が行
われた。

その後、老朽化と国の施設改善
の改正にともない、昭和55年9月に
現在の園舎が改築落成。愛育会に
よる移転作業が行われ、10月1日
より新園舎での保育が開始された。
昭和53年入園希望者が定員オ
ーバーのため、田住、宮前集落はひ
まわり保育園へ通園区域の変更。
昭和59年プール完成、平成5年か
ら障がい児保育、平成24年から0
歳児保育が開始された。

平成24年、町直営から社会福祉
法人「伯耆の国」の指定管理で運営
され現在に至る。

あとがき

◆平成28年度の予算に
於いて新電力会社(株)な
んぶパワー設立が提案
されました。出資金
1000万円の内、町
が400万円を出資し
配当を水道事業の健全
化対策などへ充てると
の説明でした。これは、
平成26年度から運用開
始の鶴田太陽光発電所
の売電益を活用するも
のです。自主財源の少
ない本町にとって力強
いことです。4月から
電力の小売り自由化に
あわせての積極的な施
策です。

より明るい南部町を
目指していきたいもの
です。
(杉谷)

広報調査特別委員会

委員長	杉谷 早苗
副委員長	板井 隆
委員	秦 伊知郎
井田 章雄	
植田 均	
米澤 睦雄	
三嶋 義文	
白川 立真	

